

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0038

令和4年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	専修学校留学生の学びの支援推進事業			担当部局	総合教育政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 神山 弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外国人留学生の我が国への入国が容易ではなくなっていることから、専修学校留学生が母国にいながらして遠隔授業で学習を行える環境の整備や留学生の学びを支える学習コンテンツの開発などを実施するなど、新型コロナウイルス感染症の流行にも対応できる専修学校留学生の総合的受入れモデルを構築し、専修学校における受入れ留学生の確保・増加を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コロナ禍を契機として、母国で主にオンラインを通じて学修するためのコンテンツ開発や学習サポート体制を構築するとともに、現地の教育機関などとも連携し、母国での学修を評価し、来日以後の残りの学修、就職支援までをトータルパッケージで支援するモデルを構築し、その成果を展開する。また、専修学校の外国人留学生の継続的な実態把握のため、留学動向やその後の就職状況について、全国的な調査・分析を実施し、上記の取組に反映させる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	174.3	174.3	174.3			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	174.3	174.3	174.3			
	執行額		0	0	142.4					
執行率(%)		-	-	82%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	82%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費		173.6	173.6	-					
	庁費		0.2	0.2						
	諸謝金		0.2	0.2						
	委員等旅費		0.2	0.2						
	職員旅費		0.1	0.1						
	計		174.3	174.3						
活動内容 (アクティビティ)	専修学校の外国人留学生の継続的な実態把握のため、留学動向やその後の就職状況について、全国的な調査・分析を実施する。また、母国で主にオンラインを通じて学修するためのコンテンツ開発や学習サポート体制を構築するとともに、母国での学修を評価し、来日以後の残りの学修、就職支援までをトータルパッケージで支援する受入れ体制モデルを構築する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	留学生受入れに係るトータルパッケージ化した受入れ体制モデルを構築する。	コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入れに向けた体制整備に係る取組件数。	活動実績	件	-	-	6	-	-	
			当初見込み	件	-	-	6	6	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費執行額/採択事業件数			単位当たり コスト	千円	-	-	17,778	21,699	
				計算式	千円/件	-	-	142,226/8	173,593/8	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
							4年度	5年度			
外国人留学生の受入れを円滑に行うため、入国前のオンライン学習参加者を増加させる。	本事業における、訪日前の遠隔教育に参加した者の数	成果実績	人	-	-	50	370	370			
		目標値	人	-	-	110	-	-			
		達成度	%	-	-	45.5	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業における事業計画及び実績報告から集計										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
		施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響にも対応可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルを構築することで、専修学校における受入れ留学生の確保・増加を図り、我が国の労働生産性の維持・向上につなげる事業であることから、社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、モデル構築や実態把握調査によって得られた成果を全国へ普及することを目的としているため、国が総合的に推進していく必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、コロナ禍の長期化や新たな危機に備える観点から、専修学校における受入れ留学生の確保・増加を実現するために必要かつ適切な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	支出先の選定に当たっては、初年次に複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を実施しているため、支出先の選定方法は妥当である。また、本事業は複数年の実施を見込んだ事業であり、2年目以降の契約については、公募要領に定めたとおり、過年度の事業実績及び次年度の事業計画を基に審査を行い、事業の継続の可否を判断したうえで、引き続き委託契約することとしている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、分野横断連絡調整会議及び調査研究に関しては受託者以外の機関等に対して公募の案内を個別に行うなど公募情報の周知に努めたものの、結果的に一者応札となったため、次回公募に際しては公募期間の伸長など改善を図りたい。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	必要に応じて受益者に負担を求めよう委託要項等に定めるなどにより、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業経費が効率的に執行されるよう、委託要項等において、委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりコストの削減に努める予定である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は審査委員会の謝金、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	適切な審査を行うとともに、採択した事業については、契約後も執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施し委託先に対して効率的な執行を求めたことなどにより不用が生じたものである。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施して、全ての受託団体に対して適切な経費の執行を指示し、効率化に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	成果実績は目標を下回っているが、外国人留学生の戦略的受入れに向けた体制整備に係る取組数は一定数確保できているため、各取組の中で、現地協力機関との連携を密にし、入国前オンライン学習者をより募ることができるよう、積極的に取り組むよう努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、留学生受入れに係るトータルパッケージ化した受入れ体制モデルを構築し、全国に普及が見込まれる事業であり、他の手段・方法等と比較して、より効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みのおおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は教育関係機関をはじめ広く一般にも利用できるよう、関係機関等への配布やホームページでの公表を行い、活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、専修学校留学生が母国にいながらして遠隔授業で学習を行える環境の整備や留学生の学びを支える学習コンテンツの開発などを実施するなど、新型コロナウイルス感染症の流行にも対応できる専修学校留学生の総合的受入れモデルを構築し、専修学校における受入れ留学生の確保・増加を図る事業であり、事業を実施するに当たっては事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるよう取り組んでいく必要がある。		
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。		
外部有識者の所見				
アウトカムの達成度について、220%になっているが45%の誤りではないか。 また、アウトカムの目標値について、対象者がどれだけいるうちの110人としているのか不明なため、成果指標として不十分である。 さらに、アウトプットについて、単に取組件数で設定しているため、対象地域の専修学校留学生の人数や取組件数により必要な地域をカバーしているかなどの分析が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業 改善 部内 改容	この事業は、外部有識者の所見を踏まえ事業の成果を適切に測るため一層の工夫をすべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年 善度 討を 内 検に	外部有識者の指摘も踏まえ、事業の成果を適切に測るため、指標の設定・あり方について検討を行い、工夫・改善に努める。			
備考				
下記のリンクに本事業の過去の成果を掲載している。 https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1280784.htm				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省	新03	0001	
令和3年度	2021	文科	新21	0001

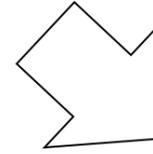
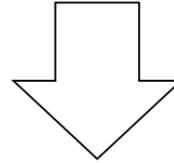
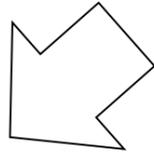
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
142.4百万円

※本省執行分
諸謝金 0.2百万円
を含む。

審査委員会を設置し、委託先の選定及び事業成果の評価等を行う



委託【随意契約(企画競争)】

A. 一般社団法人等(全6機関)
109.8百万円

コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入れに向けた体制整備

委託【随意契約(企画競争)】

B. 株式会社日経ビーピー
21.0百万円

分野横断連絡調整会議の実施

委託【随意契約(企画競争)】

C. 一般財団法人日本国際協力センター
11.4百万円

継続的な外国人留学生の状況調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人日本検定基盤財団			B.株式会社日経ビーピー		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	実態調査費、教材開発費等	14.4	人件費	事務職員給与	12
人件費	事務職員給与	3.7	雑役務費	オンラインセミナー運営・サイト制作費等	7
一般管理費	光熱費、コピー用紙代等	1.9	一般管理費	光熱費、コピー用紙代等	2
借損料	サーバーレンタル費等	0.7	諸謝金	会議出席謝金等	0
諸謝金	会議出席謝金	0.3			
計		21	計		21
C.一般財団法人日本国際協力センター			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	留学生情報検索システム構築費等	6.6	-	-	-
人件費	事務職員給与	2.8			
一般管理費	光熱費、コピー用紙代等	1			
通信運搬費	はがき代等	0.7			
諸謝金	会議出席謝金等	0.3			
消耗品費	事務用品費	0			
計		11.4	計		0

